

平成 2 9 年 度

施 策 の 成 果 及 び
予 算 執 行 実 績 報 告 書

(介護保険特別会計・事務事業経費)

大 阪 府 松 原 市

【 総 務 費 】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
総務管理費	一般管理費	介護保険事業計画策定等 事業 (高齢介護課)	4,785,000	2,768,400	一般財源 2,768,400	<p>第7期介護保険事業に係る介護保険事業計画及び高齢者福祉 計画策定委員会を開催し、第7期介護保険事業計画を策定し た。</p> <p>介護保険事業計画及び 高齢者福祉計画策定委員会 7回</p> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 630,000円 ・委託料 2,138,400円

【 総 務 費 】

項	目	施策の名称 (所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果																											
介護認定審査会費	介護認定審査会費	介護認定審査会事業 (高齢介護課)	24,644,000	23,792,787	一般財源 23,792,787	<p>要介護（要支援）認定申請者に対して、提出された認定調査票及び主治医意見書を基に、審査会委員の合議により審査判定を行った。</p> <p>認定審査件数 (H28年度) 6,702件 6,357件)</p> <p>認定審査会回数 (H28年度) 180回 181回)</p> <p>認定者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H29年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>要 支 援 1</td> <td>1,380人</td> <td>1,342人</td> </tr> <tr> <td>要 支 援 2</td> <td>804人</td> <td>938人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 1</td> <td>1,588人</td> <td>1,429人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 2</td> <td>948人</td> <td>869人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 3</td> <td>728人</td> <td>712人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 4</td> <td>805人</td> <td>787人</td> </tr> <tr> <td>要 介 護 5</td> <td>551人</td> <td>514人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,804人</td> <td>6,591人</td> </tr> </tbody> </table> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・報酬 18,540,000 円 ・報償費 30,000 円 ・旅費 980 円 ・需用費 708,368 円 ・役務費 4,086,645 円 ・使用料及び賃借料 426,794 円 	区 分	H29年度	H28年度	要 支 援 1	1,380人	1,342人	要 支 援 2	804人	938人	要 介 護 1	1,588人	1,429人	要 介 護 2	948人	869人	要 介 護 3	728人	712人	要 介 護 4	805人	787人	要 介 護 5	551人	514人	合 計	6,804人	6,591人
区 分	H29年度	H28年度																															
要 支 援 1	1,380人	1,342人																															
要 支 援 2	804人	938人																															
要 介 護 1	1,588人	1,429人																															
要 介 護 2	948人	869人																															
要 介 護 3	728人	712人																															
要 介 護 4	805人	787人																															
要 介 護 5	551人	514人																															
合 計	6,804人	6,591人																															

【総務費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
介護認定審査会費	認定調査等費	認定調査事業 (高齢介護課)	49,860,000	46,199,631	諸収入 236,520 一般財源 45,963,111	要介護(要支援)認定申請を受けて、認定審査会の審査判定の判断材料となる認定調査票及び主治医意見書の作成依頼及び回収を行った。 <経費の内訳> ・ 需用費 364,233 円 ・ 役務費 31,995,332 円 ・ 委託料 13,840,066 円

【保険給付費】

項	目	施策の名称(所管)	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果												
介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	居宅介護サービス給付費事業 (高齢介護課)	4,545,682,000	4,459,245,257	国庫支出金 1,154,192,778 支払基金交付金 1,248,081,682 府支出金 573,898,455 繰入金 557,179,322 諸収入 1,810,680 一般財源 924,082,340	要介護認定者が利用した訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護等の居宅サービスに対して給付を行った。 <table border="1" data-bbox="1473 863 2123 1002"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被保険者数</td> <td>35,654人</td> <td>35,419人</td> </tr> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>36,465人</td> <td>35,414人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>4,459,245,257円</td> <td>4,128,220,154円</td> </tr> </tbody> </table> <経費の内訳> ・ 負担金、補助及び交付金 4,459,245,257 円	区分	H29年度	H28年度	被保険者数	35,654人	35,419人	延べ受給者数	36,465人	35,414人	給付額	4,459,245,257円	4,128,220,154円
区分	H29年度	H28年度																
被保険者数	35,654人	35,419人																
延べ受給者数	36,465人	35,414人																
給付額	4,459,245,257円	4,128,220,154円																

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果																										
介護サービス等諸費	地域密着型介護サービス給付費	地域密着型介護サービス給付費事業（高齢介護課）	811,725,000	664,963,579	国庫支出金 174,660,629 支払基金交付金 186,189,802 府支出金 83,120,447 繰入金 83,120,447 一般財源 137,872,254	要介護認定者が利用した地域密着型サービス（認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、小規模多機能型居宅介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護等）に対して給付を行った。 <table border="1" data-bbox="1478 438 2116 507"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>5,891人</td> <td>5,539人</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 664,963,579 円</p>	区分	H29年度	H28年度	延べ受給者数	5,891人	5,539人																				
	区分	H29年度	H28年度																													
延べ受給者数	5,891人	5,539人																														
施設介護サービス給付費	施設介護サービス給付費事業（高齢介護課）	3,203,921,000	3,135,508,474	国庫支出金 666,803,339 支払基金交付金 877,942,373 府支出金 548,713,982 繰入金 391,938,560 一般財源 650,110,220	介護保険施設に入所している要介護認定者が利用した施設サービスに対して給付を行った。 <p>介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）</p> <table border="1" data-bbox="1478 798 2116 901"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>5,313人</td> <td>5,201人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>1,388,869,140円</td> <td>1,325,588,445円</td> </tr> </tbody> </table> <p>介護老人保健施設（老人保健施設）</p> <table border="1" data-bbox="1478 965 2116 1069"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>3,618人</td> <td>3,690人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>994,894,873円</td> <td>983,069,987円</td> </tr> </tbody> </table> <p>介護療養型医療施設</p> <table border="1" data-bbox="1478 1125 2116 1228"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>2,188人</td> <td>2,329人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>751,744,461円</td> <td>798,125,827円</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 3,135,508,474 円</p>	区分	H29年度	H28年度	延べ受給者数	5,313人	5,201人	給付額	1,388,869,140円	1,325,588,445円	区分	H29年度	H28年度	延べ受給者数	3,618人	3,690人	給付額	994,894,873円	983,069,987円	区分	H29年度	H28年度	延べ受給者数	2,188人	2,329人	給付額	751,744,461円	798,125,827円
区分	H29年度	H28年度																														
延べ受給者数	5,313人	5,201人																														
給付額	1,388,869,140円	1,325,588,445円																														
区分	H29年度	H28年度																														
延べ受給者数	3,618人	3,690人																														
給付額	994,894,873円	983,069,987円																														
区分	H29年度	H28年度																														
延べ受給者数	2,188人	2,329人																														
給付額	751,744,461円	798,125,827円																														

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果						
介護サービス等諸費	居宅介護福祉用具購入費	居宅介護福祉用具事業 （高齢介護課）	10,050,000	9,379,531	国庫支出金 2,463,646 支払基金交付金 2,626,269 府支出金 1,172,441 繰入金 1,172,441 一般財源 1,944,734	<p>要介護認定者の日常生活の自立を支援するために、大阪府指定の事業者から購入した腰掛便座や入浴補助用具等の費用について、審査を行ったうえで、10万円を上限として購入費用の9割（又は8割）に対して給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>296件</td> <td>262件</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 9,379,531 円</p>	区分	H29年度	H28年度	給付件数	296件	262件
	区分	H29年度	H28年度									
	給付件数	296件	262件									
居宅介護住宅改修費	居宅介護住宅改修費事業 （高齢介護課）	23,920,000	22,277,642	国庫支出金 5,851,488 支払基金交付金 6,237,740 府支出金 2,784,705 繰入金 2,784,705 一般財源 4,619,004	<p>要介護認定者の日常生活の自立を支援するために、手すりの取り付けや段差の解消等の住宅改修について、審査を行ったうえで、20万円を上限として工事費用の9割（又は8割）に対して給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>311件</td> <td>289件</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 22,277,642 円</p>	区分	H29年度	H28年度	給付件数	311件	289件	
区分	H29年度	H28年度										
給付件数	311件	289件										
居宅介護サービス計画給付費	居宅介護サービス計画給付費事業 （高齢介護課）	522,012,000	500,909,710	国庫支出金 131,569,920 支払基金交付金 140,254,719 府支出金 62,613,714 繰入金 62,613,714 一般財源 103,857,643	<p>要介護認定者が、居宅介護サービスを利用する際に必要な居宅介護サービス計画の作成費用について、事業者に給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>33,766件</td> <td>31,896件</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 500,909,710 円</p>	区分	H29年度	H28年度	給付件数	33,766件	31,896件	
区分	H29年度	H28年度										
給付件数	33,766件	31,896件										

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果												
介護予防サービス等諸	介護予防サービス給付費	介護予防サービス給付費事業（高齢介護課）	442,022,000	358,543,630	国庫支出金 93,631,801 支払基金交付金 100,392,216 府支出金 45,361,922 繰入金 44,817,954 一般財源 74,339,737	要支援認定者が利用した訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護、短期入所生活介護、特定施設入居者生活介護等の居宅サービスに対して給付を行った。 <table border="1" data-bbox="1473 405 2119 541"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被保険者数</td> <td>35,654人</td> <td>35,419人</td> </tr> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>13,958人</td> <td>17,456人</td> </tr> <tr> <td>給付額</td> <td>358,543,630円</td> <td>517,293,461円</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 358,543,630円</p>	区分	H29年度	H28年度	被保険者数	35,654人	35,419人	延べ受給者数	13,958人	17,456人	給付額	358,543,630円	517,293,461円
	区分	H29年度	H28年度															
被保険者数	35,654人	35,419人																
延べ受給者数	13,958人	17,456人																
給付額	358,543,630円	517,293,461円																
	地域密着型介護予防サービス給付費	地域密着型介護予防サービス給付費事業（高齢介護課）	11,949,000	236,497	国庫支出金 62,118 支払基金交付金 66,219 府支出金 29,562 繰入金 29,562 一般財源 49,036	要支援認定者が利用した地域密着型サービス（介護予防認知症対応型共同生活介護）に対して給付を行った。 <table border="1" data-bbox="1473 799 2119 868"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>延べ受給者数</td> <td>2人</td> <td>13人</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 236,497円</p>	区分	H29年度	H28年度	延べ受給者数	2人	13人						
区分	H29年度	H28年度																
延べ受給者数	2人	13人																

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果						
介護予防サービス諸	介護予防福祉用具購入費	介護予防福祉用具事業 （高齢介護課）	10,034,000	3,495,568	国庫支出金 918,153 支払基金交付金 978,759 府支出金 436,946 繰入金 436,946 一般財源 724,764	<p>要支援認定者の日常生活の自立を支援するために、大阪府指定の事業者から購入した腰掛便座や入浴補助用具等の費用について、審査を行ったうえで、10万円を上限として購入費用の9割（又は8割）に対して給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>139件</td> <td>161件</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 3,495,568 円</p>	区分	H29年度	H28年度	給付件数	139件	161件
	区分	H29年度	H28年度									
	給付件数	139件	161件									
介護予防住宅改修費	介護予防住宅改修費事業 （高齢介護課）	61,226,000	16,965,921	国庫支出金 4,456,302 支払基金交付金 4,750,458 府支出金 2,120,740 繰入金 2,120,740 一般財源 3,517,681	<p>要支援認定者の日常生活の自立を支援するために、手すりの取り付けや段差の解消等の住宅改修について、審査を行ったうえで、20万円を上限として工事費用の9割（又は8割）に対して給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>211件</td> <td>234件</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 16,965,921 円</p>	区分	H29年度	H28年度	給付件数	211件	234件	
区分	H29年度	H28年度										
給付件数	211件	234件										
介護予防サービス計画給付費	介護予防サービス計画給付費事業 （高齢介護課）	66,858,000	64,322,619	国庫支出金 16,895,104 支払基金交付金 18,010,333 府支出金 8,040,327 繰入金 8,040,327 一般財源 13,336,528	<p>要支援認定者が、居宅介護予防サービスを利用する際に必要な居宅介護予防サービス計画の作成費用について、事業者に給付を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>H29年度</th> <th>H28年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給付件数</td> <td>13,711件</td> <td>17,403件</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉 ・負担金、補助及び交付金 64,322,619 円</p>	区分	H29年度	H28年度	給付件数	13,711件	17,403件	
区分	H29年度	H28年度										
給付件数	13,711件	17,403件										

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果																		
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	高額介護サービス費事業（高齢介護課）	286,882,000	251,728,777	国庫支出金 66,119,570 支払基金交付金 70,484,058 府支出金 31,466,097 繰入金 31,466,097 一般財源 52,192,955	介護サービス費等の利用者負担額が以下の限度額を超えた要介護（要支援）認定者に対して、限度額を超えた金額を高額介護（予防）サービス費として補足給付を行った。 <table border="1" data-bbox="1440 405 1832 536"> <tr> <td>第1・2段階</td> <td>15,000円</td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td>24,600円</td> </tr> <tr> <td>第4段階</td> <td>※44,400円</td> </tr> <tr> <td>第5段階</td> <td>44,400円</td> </tr> </table> ※1割負担の方のみの世帯の場合、年間446,400円を超過した金額が給付対象となる。 <table border="1" data-bbox="1440 635 2069 1098"> <tr> <td>第1段階</td> <td>市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者又は生活保護受給者</td> </tr> <tr> <td>第2段階</td> <td>市民税非課税世帯で合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の者</td> </tr> <tr> <td>第3段階</td> <td>市民税非課税世帯で第2段階以外の者</td> </tr> <tr> <td>第4段階</td> <td>世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、又は下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円（本人のみの場合は383万円）に満たない者</td> </tr> <tr> <td>第5段階</td> <td>世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者</td> </tr> </table>	第1・2段階	15,000円	第3段階	24,600円	第4段階	※44,400円	第5段階	44,400円	第1段階	市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者又は生活保護受給者	第2段階	市民税非課税世帯で合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の者	第3段階	市民税非課税世帯で第2段階以外の者	第4段階	世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、又は下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円（本人のみの場合は383万円）に満たない者	第5段階	世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者
	第1・2段階	15,000円																						
第3段階	24,600円																							
第4段階	※44,400円																							
第5段階	44,400円																							
第1段階	市民税非課税世帯で老齢福祉年金受給者又は生活保護受給者																							
第2段階	市民税非課税世帯で合計所得金額＋課税年金収入額が80万円以下の者																							
第3段階	市民税非課税世帯で第2段階以外の者																							
第4段階	世帯内に課税所得145万円未満の第1号被保険者がいる者、又は下記第5段階の条件であっても、同一世帯内の第1号被保険者の収入合計が520万円（本人のみの場合は383万円）に満たない者																							
第5段階	世帯内に課税所得145万円以上の第1号被保険者がいる者																							
高額介護予防サービス費	高額介護予防サービス費事業（高齢介護課）	552,000	122,228	国庫支出金 32,105 支払基金交付金 34,224 府支出金 15,279 繰入金 15,279 一般財源 25,341	高額介護サービス費支給件数 21,233件 （H28年度 21,357件） 高額介護予防サービス費支給件数 173件 （H28年度 259件） <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 251,851,005円																			

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果																								
高額医療合算介護サービス等費	高額医療合算介護サービス費	高額医療合算介護サービス費事業 （高齢介護課）	26,991,000	26,912,175	国庫支出金 7,068,804 支払基金交付金 7,535,409 府支出金 3,364,022 繰入金 3,364,022 一般財源 5,579,918	医療保険と介護保険の両方のサービスを利用する世帯の自己負担額を軽減するため、医療保険と介護保険の自己負担額を合算し、年齢別及び所得別に設定された限度額（年額）を超えた金額について、医療保険と按分した上で、高額医療合算介護（予防）サービス費として補足給付を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>70歳未満を含む世帯</th> <th>基準額</th> <th>70歳以上の世帯</th> <th>基準額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基礎控除後の所得901万円超</td> <td>212万円</td> <td>課税所得145万円以上</td> <td>67万円</td> </tr> <tr> <td>基礎控除後の所得600万円超～901万円以下</td> <td>141万円</td> <td>課税所得145万円未満</td> <td>56万円</td> </tr> <tr> <td>基礎控除後の所得210万円超～600万円以下</td> <td>67万円</td> <td>住民税非課税</td> <td>31万円</td> </tr> <tr> <td>基礎控除後の所得210万円以下</td> <td>60万円</td> <td>住民税非課税 （所得が一定以下）</td> <td>19万円</td> </tr> <tr> <td>住民税非課税</td> <td>34万円</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	70歳未満を含む世帯	基準額	70歳以上の世帯	基準額	基礎控除後の所得901万円超	212万円	課税所得145万円以上	67万円	基礎控除後の所得600万円超～901万円以下	141万円	課税所得145万円未満	56万円	基礎控除後の所得210万円超～600万円以下	67万円	住民税非課税	31万円	基礎控除後の所得210万円以下	60万円	住民税非課税 （所得が一定以下）	19万円	住民税非課税	34万円		
	70歳未満を含む世帯	基準額	70歳以上の世帯	基準額																										
基礎控除後の所得901万円超	212万円	課税所得145万円以上	67万円																											
基礎控除後の所得600万円超～901万円以下	141万円	課税所得145万円未満	56万円																											
基礎控除後の所得210万円超～600万円以下	67万円	住民税非課税	31万円																											
基礎控除後の所得210万円以下	60万円	住民税非課税 （所得が一定以下）	19万円																											
住民税非課税	34万円																													
高額医療合算介護予防サービス費	高額医療合算介護予防サービス費事業 （高齢介護課）	700,000	247,637	国庫支出金 65,044 支払基金交付金 69,338 府支出金 30,955 繰入金 30,955 一般財源 51,345	高額医療合算介護予防サービス費支給件数 843件 (H28年度 818件) 高額医療合算介護予防サービス費支給件数 46件 (H28年度 43件) <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 27,159,812円																									

【保険給付費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
特定入所者 介護サービス 等	特定入所者 介護サービス費	特定入所者介護サービス 費事業 （高齢介護課）	343,121,000	318,294,305	国庫支出金 69,660,372 支払基金交付金 89,122,405 府支出金 53,730,217 繰入金 39,786,788 一般財源 65,994,523	介護保険施設に入所している、又は短期入所（ショートステイ）を利用した低所得者に対して、居住費及び食費の利用者負担額に負担限度額を設定し、負担限度額を超過した費用について特定入所者介護（予防）サービス費として補足給付を行った。 特定入所者介護サービス費支給件数 10,466件 (H28年度 10,032件)
	特定入所者 介護予防 サービス費	特定入所者介護予防サー ビス費事業 （高齢介護課）	1,152,000	171,563	国庫支出金 45,063 支払基金交付金 48,038 府支出金 21,445 繰入金 21,445 一般財源 35,572	特定入所者介護予防サービス費支給件数 (H28年度 19件 52件) <経費の内訳> ・負担金、補助及び交付金 318,465,868円
その他諸費	審査支払 手数料	審査支払事業 （高齢介護課）	9,240,000	8,245,776	国庫支出金 2,165,851 支払基金交付金 2,308,817 府支出金 1,030,722 繰入金 1,030,722 一般財源 1,709,664	介護保険給付における保険者事務を軽減し、介護保険事業を円滑かつ効率的に行うため、介護保険サービスに係る費用の請求に対する審査及び支払事務を大阪府国民健康保険団体連合会へ委託し、その手数料を支払った。 <経費の内訳> ・役務費 8,245,776円

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果						
介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業 （高齢介護課）	201,057,000	164,136,401	国庫支出金 37,996,866 支払基金交付金 45,958,192 府支出金 20,517,050 繰入金 20,517,050 一般財源 39,147,243	要支援者等に対して、要介護状態となることの予防又は、要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援を実施することにより、一人ひとりの自己実現のための取り組みについて、活動的で生きがいのある生活ができるように支援した。 <table border="1" data-bbox="1473 472 1942 572"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>被 保 険 者 数</td> <td>35,654人</td> </tr> <tr> <td>延 べ 受 給 者 数</td> <td>7,497人</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 需用費 811,680 円 ・ 役務費 4,920 円 ・ 委託料 790,170 円 ・ 負担金、補助及び交付金 162,529,631 円 	区 分	H29年度	被 保 険 者 数	35,654人	延 べ 受 給 者 数	7,497人
	区 分	H29年度										
被 保 険 者 数	35,654人											
延 べ 受 給 者 数	7,497人											
介護予防ケアマネジメント事業費	介護予防ケアマネジメント事業 （高齢介護課）	24,494,000	18,756,063	国庫支出金 4,328,188 支払基金交付金 5,232,434 府支出金 2,335,908 繰入金 2,335,908 諸収入 68,800 一般財源 4,454,825	要支援者等から依頼を受けて、介護予防及び日常生活支援を目的として、その心身の状況や置かれている環境、その他の状況に応じて、訪問型サービス、通所型サービスを実施した。また、一般介護予防や市町村独自の施策、民間により提供される生活支援サービスも含め、要支援者等の状態にあった適切なサービスが包括的かつ効率的に提供されるようケアプランの作成等、必要な支援を行った。 <table border="1" data-bbox="1473 1094 1942 1163"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>件 数</td> <td>3,986件</td> </tr> </tbody> </table> <p>〈経費の内訳〉</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 負担金、補助及び交付金 18,756,063 円 	区 分	H29年度	件 数	3,986件			
区 分	H29年度											
件 数	3,986件											

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	一般介護予防事業（高齢介護課）	25,936,000	24,462,595	国庫支出金 5,555,805 支払基金交付金 6,699,475 府支出金 2,990,837 繰入金 2,990,837 諸収入 535,900 一般財源 5,689,741	要介護状態になっても生きがいや役割をもって生活できる地域を構築するために、介護予防の推進を目的とした知識の普及・啓発や、地域における自主的な介護予防につながる活動の育成や支援を実施した。 <経費の内訳> ・報酬 8,243,645 円 ・賃金 349,040 円 ・報償費 993,800 円 ・需用費 586,809 円 ・役務費 95,372 円 ・委託料 13,742,129 円 ・使用料及び賃借料 451,800 円
包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業費	包括的支援事業（高齢介護課）	67,132,000	65,803,939	国庫支出金 25,663,536 府支出金 12,831,768 繰入金 12,831,768 一般財源 14,476,867	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために、市内に2カ所設置している地域包括支援センターを地域ケアの中核的機関として位置づけ、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント等の必要な援助を行った。また、地域包括ケアシステム構築に向けて地域ケア会議を実施し、地域課題の抽出を行った。 <経費の内訳> ・報酬 2,843,175 円 ・旅費 3,040 円 ・委託料 62,957,724 円

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	介護給付等費用適正化事業 （高齢介護課）	8,198,000	7,866,252	国庫支出金 3,067,838 府支出金 1,533,919 繰入金 1,533,919 一般財源 1,730,576	給付実績データの点検や事業所に対してケアプランの提出を求める等の実態調査により、請求誤りの是正を指導することで、介護給付費の適正な給付に努めた。 <経費の内訳> ・報酬 6,148,752 円 ・旅費 7,740 円 ・需用費 218,889 円 ・役務費 288,552 円 ・委託料 1,202,319 円
		家族介護支援事業 （高齢介護課）	1,381,000	766,761	国庫支出金 299,037 府支出金 149,518 繰入金 149,518 一般財源 168,688	高齢者を介護している家族等の身体的、精神的負担の軽減を図るため、家族介護教室や徘徊高齢者等を早期発見するための施策等を実施することで、要介護高齢者の在宅生活の継続及び向上のための支援に努めた。 家族介護教室 開催回数 6回（H28年度 11回） 参加人数 153名（H28年度 235名） <経費の内訳> ・需用費 508,597 円 ・役務費 604 円 ・委託料 157,560 円 ・扶助費 100,000 円

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
包括的支援事業・任意事業費	任意事業費	地域自立生活支援事業（高齢介護課）	34,207,000	25,749,123	国庫支出金 10,042,158 府支出金 5,021,079 繰入金 5,021,079 一般財源 5,664,807	<p>判断能力の不十分な認知症高齢者等が、成年後見制度による保護を受けることにより、自立した生活を送れるように支援を行った。また、食事づくりが困難な高齢者への給食サービス（配食）の実施、介護保険住宅改修費の関係資料作成に係る事業所への事務手数料の支給、認知症サポーター等養成講座を実施し、地域での見守り者を増やし高齢者が地域で安心していきがいのある生活を送るための支援を行った。</p> <p>認知症サポーター養成講座 参加人数 1,550名（H28年度 1,212名）</p> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・報償費 3,600,200 円 ・需用費 29,000 円 ・役務費 305,357 円 ・委託料 21,814,566 円
	在宅医療・介護連携推進事業費	在宅医療・介護連携推進事業（高齢介護課）	500,000	500,000	国庫支出金 195,000 府支出金 97,500 繰入金 97,500 一般財源 110,000	<p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進し、市民への啓発を行った。</p> <p><経費の内訳></p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託料 500,000 円

【地域支援事業費】

項	目	施策の名称（所管）	予算額 円	決算額 円	財源内訳 円	施策の成果
包括的支援事業・任意事業費	生活支援体制整備事業費	生活支援体制整備事業（高齢介護課）	7,710,000	5,729,695	国庫支出金 2,234,581 府支出金 1,117,291 繰入金 1,117,291 一般財源 1,260,532	地域の特性に応じて、多様な生活支援サービスを担う事業主体と連携しながら、高齢者への支援体制の充実・強化を図るとともに、元希者カフェの開催など高齢者の社会参加の推進を一体的に図った。 〈経費の内訳〉 ・委託料 5,729,695 円
	認知症総合支援事業費	認知症総合支援事業（高齢介護課）	4,860,000	1,109,340	国庫支出金 432,642 府支出金 216,321 繰入金 216,321 一般財源 244,056	認知症の早期診断・早期対応を実施するため、認知症初期集中支援チーム（オレンジまつばら）を設置し、医療・介護等の連携強化による地域の支援体制構築と認知症ケアの向上を図った。 〈経費の内訳〉 ・委託料 1,109,340 円
その他諸費	審査支払手数料	審査支払事業（高齢介護課）	794,000	514,786	国庫支出金 119,171 支払基金交付金 144,140 府支出金 64,348 繰入金 64,348 一般財源 122,779	介護保険事業を円滑かつ効率的に行うため、介護予防・生活支援サービスに係る費用の請求に対する審査及び支払事務を大阪府国民健康保険団体連合会へ委託し、その手数料を支払った。 〈経費の内訳〉 ・役務費 514,786 円

【基金積立金】

項	目	施策の名称（所管）	予算額	決算額	財源内訳	施策の成果
基金積立金	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金事業（高齢介護課）	163,200,000 円	163,199,717 円	一般財源 163,199,717 円	<p>昨年度の介護給付費剰余金、介護保険特別会計の財産収入として受け入れた松原市介護給付費準備基金より生じた預金利子について、松原市介護給付費準備基金に積み立てた。</p> <p>〈経費の内訳〉 ・積立金 163,199,717 円</p> <p>平成29年度末松原市介護給付費準備基金現在高 667,856,418 円</p>